

第2節 法人組織の整備と変遷

第1項 学長・理事・監事等

(1) 歴代学長

表1-9-2-1 歴代学長

初代	小池 敬事	1949. 5. 31 ~ 1957. 5. 31	※1949. 5. 31 千葉大学設置
第2代	小林 政一	1957. 6. 1 ~ 1961. 5. 31	
第3代	荒木 直躬	1961. 6. 1 ~ 1962. 1. 30	
(事務取扱)	谷川 久治	(1962. 1. 30 ~ 1962. 3. 1)	
第4代	谷川 久治	1962. 3. 2 ~ 1968. 3. 1	
第5代	川喜田愛郎	1968. 3. 2 ~ 1969. 4. 1	
(事務取扱)	湊 顕	(1969. 4. 1 ~ 1969. 6. 23)	
(事務取扱)	香月 秀雄	(1969. 6. 24 ~ 1970. 7. 31)	
第6代	相磯 和嘉	1970. 8. 1 ~ 1976. 7. 31	
第7代	香月 秀雄	1976. 8. 1 ~ 1982. 7. 31	
第8代	井出源四郎	1982. 8. 1 ~ 1988. 7. 31	
第9代	吉田 亮	1988. 8. 1 ~ 1994. 7. 31	(1989年/平成元年)
第10代	丸山 工作	1994. 8. 1 ~ 1998. 7. 31	
第11代	磯野 可一	1998. 8. 1 ~ 2005. 3. 31	※2004. 4. 1 国立大学法人化
第12代	古在 豊樹	2005. 4. 1 ~ 2008. 3. 31	
第13代	齋藤 康	2008. 4. 1 ~ 2014. 3. 31	
第14代	徳久 剛史	2014. 4. 1 ~ 2021. 3. 31	(2019年/令和元年)
第15代	中山 俊憲	2021. 4. 1 ~ 2023. 11. 2	
(学長代行)	中谷 晴昭	(2023. 11. 3 ~ 2024. 3. 31)	
第16代	横手幸太郎	2024. 4. 1 ~	

(2) 法人の学長・理事・監事

表1-9-2-2 国立大学法人千葉大学の役員一覧

任期開始日 年度	役員									
	学長	理事 (担当業務)						監事		
2004.4.1 平成16年度	磯野可一	教育・学生 天野 洋	研究 宮崎 清	病院 守屋秀繁	組織・人事 藤井俊夫	総務 佐藤政夫 2004.7.1～ 総務 山根徹夫	財務・法務 (非常勤) 堀 裕		監事 赤岩英夫	監事 (非常勤) 早川吉春
2005.4.1 平成17年度		古在豊樹	教育 宮崎 清	研究 天野 洋	医療・環境 藤澤武彦	組織 藤井俊夫	総務 山根徹夫			
2006.4.1 平成18年度	組織 安田 浩					総務 福島健郎		法務 (非常勤) 堀 裕		
2007.4.1 平成19年度			教育 宮崎 清	研究 天野 洋	医療・環境 齋藤 康		総務 福島健郎		法務 (非常勤) 堀 裕	
2008.4.1 平成20年度	齋藤康	企画 山本恵司	教育 北村彰英	研究 野波健藏	組織 安田 浩	総務 福島健郎	法務 (非常勤) 堀 裕	監事 来栖良樹	監事 (非常勤) 早川吉春	
2009.4.1 平成21年度					組織 嶋津 格					総務 池田輝司
2010.4.1 平成22年度		企画 山本恵司	教育 北村彰英	研究 野波健藏		総務 池田輝司	法務 (非常勤) 堀 裕	監事 来栖良樹	監事 (非常勤) 西川茂樹	
2011.4.1 平成23年度		齋藤康	企画 山本恵司	教育 長澤成次	研究・国際 徳久剛史	組織・人事 嶋津 格	総務 池田輝司			法務 (非常勤) 堀 裕
2012.4.1 平成24年度	組織・人事 嶋津 格					総務 池田輝司		法務 (非常勤) 堀 裕		
2013.4.1 平成25年度			企画 山本恵司	教育 長澤成次	研究・国際 徳久剛史		組織・人事 嶋津 格		総務 池田輝司	法務 (非常勤) 堀 裕

任期開始日 年度	役員									
	学長	理事 (担当業務)						監事		
2014.4.1 平成26年度	徳久剛史	企画 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 松元亮治	人事・情報 安村 勉	総務 猿渡政範	法務 (非常勤) 堀 裕	監事 桑古 勇	監事 (非常勤) 宮坂信之	
2015.4.1 平成27年度		企画 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 松元亮治	人事・情報 安村 勉	総務 猿渡政範	法務 (非常勤) 堀 裕			
2016.4.1 平成28年度		企画 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 松元亮治	人事・情報 安村 勉	総務 猿渡政範	法務 (非常勤) 堀 裕			
2017.4.1 平成29年度	徳久剛史	企画・人事 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 関 実	広報・情報 山田 賢	総務 猿渡政範	法務 (非常勤) 堀 裕	監事 桑古 勇	監事 (非常勤) 角紀代恵	
2018.4.1 平成30年度						総務 松浦晃幸				
2019.4.1 平成31年度		企画・人事 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 関 実	広報・情報 山田 賢	法務 (非常勤) 堀 裕				
2020.4.1 令和2年度							総務 松浦晃幸			
2021.4.1 令和3年度	中山俊憲	企画・人事 中谷晴昭	教育・国際 渡邊 誠	研究 藤江幸一	運営基盤・ 情報 金原恭子	総務 手島英雄	法務 (非常勤) 堀 裕	経営・基金 (非常勤) 岩崎俊博	監事 角倉英司	監事 (非常勤) 山本友子
2022.4.1 令和4年度										
2023.4.1 令和5年度		11.3~ 学長代行 中谷晴昭	教員人事・ 危機管理 中谷晴昭	大学改革・ 情報・国際 渡邊 誠	研究 藤江幸一	教育 小澤弘明	総務・財務・ 施設 丸山 浩			
2024.4.1 令和6年度	横手幸太郎	教員人事・ 危機管理 中谷晴昭	運営基盤・ 情報 後藤弘子	研究 藤江幸一	教育・国際 小澤弘明	総務・財務・ 施設 丸山 浩	法務 (非常勤) 堀 裕	経営・基金 (非常勤) 岩崎俊博	監事 角倉英司	監事 (非常勤) 山本友子

(2024年4月現在)

(3) 副学長

表1-9-2-3 千葉大学の副学長一覧

任期開始日 年度	学長	副学長 (担当業務)			
1996.4.1 平成8年度	丸山工作	1996.5.11~	1996.5.11~		
1997.4.1 平成9年度		教育 野口 薫	学生 深井哲夫		
1998.4.1 平成10年度	1998.8.1~	~1998.7.31	~1998.7.31		
1999.4.1 平成11年度		1998.10.1~	1998.10.1~	教育 南塚信吾	学術 伊東 正
2000.4.1 平成12年度	磯野可一	2000.10.1~	学術 伊東 正		
2001.4.1 平成13年度				教育 茅賀谷一照	
2002.4.1 平成14年度	2002.8.1~	茅賀谷一照	学術 五十嵐一尚	情報・渉外 草刈英策	
2003.4.1 平成15年度			学術 五十嵐一尚	情報・渉外 草刈英策	
平成16年度 ~ 平成22年度	2004.4.1~ 磯野可一	2004.4.1 国立大学法人化			
	(2005.4.1~) 古在豊樹	2004 (平成16) 年度~2010 (平成22) 年度の間は副学長職の設置なし			
	(2008.4.1~) 齋藤 康				
2011.4.1 平成23年度	齋藤 康	学長企画 戦略室 経営戦略 室長 野波健蔵	学長企画 戦略室 組織改革 戦略室長 佐藤之彦	学長企画 戦略室 国際戦略 室長 渡邊 誠	学長企画 戦略室 附属病院 担当室長 宮崎 勝
2012.4.1 平成24年度		経営戦略 室長 野波健蔵	組織改革 戦略室長 佐藤之彦	国際戦略 室長 渡邊 誠	附属病院 担当室長 宮崎 勝
2013.4.1 平成25年度		経営戦略 室長 野波健蔵	組織改革 戦略室長 佐藤之彦	国際戦略 室長 渡邊 誠	附属病院 担当室長 宮崎 勝

第1部第9章

任期開始日 年度	学長	副学長 (担当業務)											
2014.4.1 平成26年度	徳久剛史	教育 小澤弘明	教育 竹内比呂也	入試	研究 関 実	国際 西田篤司	広報 高垣美智子	情報 石井徹哉	病院 山本修一	2014.7.1~			
2015.4.1 平成27年度		教育改革 小澤弘明	学修支援 竹内比呂也							未来医療 中山俊憲			
2016.4.1 平成28年度		教育改革 小澤弘明	学修支援 竹内比呂也	佐藤智司	研究 関 実	研究 柳澤 章	国際・広報 西田篤司	留学・広報 高垣美智子	情報 石井徹哉	病院 山本修一	未来医療 中山俊憲		
2017.4.1 平成29年度	徳久剛史	教育改革 小澤弘明	学修支援 竹内比呂也	入試 佐藤智司	研究 柳澤 章	国際・研究 西田篤司	地域連携・ 基金 小林達明	情報 石井徹哉	病院 山本修一	未来医療 中山俊憲	広報・ハラ メント対応 宮崎美砂子	法務 下井康史	
2018.4.1 平成30年度											広報・ハラ メント対応 宮崎美砂子	法務 下井康史	
2019.4.1 平成31年度 令和元年度		教育改革 小澤弘明	学修支援 竹内比呂也	入試 佐藤智司	教育・国際 佐藤之彦	研究 柳澤 章	国際・研究 西田篤司	地域連携・ 基金 小林達明	病院 山本修一	病院 横手幸太郎	未来医療 中山俊憲	広報・ハラ メント対応 宮崎美砂子	法務 下井康史
2020.4.1 令和2年度	経営 山本修一	病院 横手幸太郎											
2021.4.1 令和3年度	中山俊憲	教育改革 小澤弘明	学修支援 竹内比呂也	入試 佐藤智司	教育・国際 佐藤之彦	研究 柳澤 章	研究 齋藤哲一郎	研究・ 地域連携 松岡延浩	研究・ 産学連携 武居昌宏	病院 横手幸太郎	基金 大島精司	広報・ハラ メント対応 中村伸枝	附属学校 小宮山 伴与志
2022.4.1 令和4年度												基金 大島精司	附属学校 小宮山 伴与志
2023.4.1 令和5年度		山本 朋信 中谷晴昭	教育改革・ 学修支援 竹内比呂也	入試 佐藤智司	教育・国際 吉野 文	研究 柳澤 章	研究 齋藤哲一郎	研究・ 地域連携 松岡延浩	研究・ 産学連携 武居昌宏	病院 横手幸太郎	経営・基金 大島精司	広報・ハラ メント対応 諏訪さゆり	附属学校 小宮山 伴与志
2024.4.1 令和6年度	横手幸太郎	教育改革・ 学修支援 竹内比呂也	入試 佐藤智司	中期目標・ 中期計画 森部久仁一	研究・ 地域中核 中島裕史	研究 齋藤哲一郎	研究・ 地域連携 服部克巳	研究・ 産学連携 百原 新	病院 大島精司	基金 大島精司	広報・ダイ バーシティ 推進・ハラ メント対応 正木治恵	附属学校・ 教員養成 強化 貞廣 斎子	イノベ ーション推進 木村敬子

(2024年4月現在)

第2項 役員会・経営協議会・教育研究評議会

2004年4月に、国立大学法人法が定める重要事項を審議・議決する機関として役員会が設置された。また、経営協議会が国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会が国立大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として設置された。

表1-9-2-4 各会議の構成及び審議事項（2024年4月1日現在）

会議名称	構成	審議事項
役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学長 ・理事 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標についての意見に関する事項 ・法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項 ・予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ・千葉大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項 ・内部統制に関する事項 ・その他役員会が定める重要事項
経営協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・学長 ・理事 ・学長が指名する職員 若干名 ・国立大学法人千葉大学の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、国立大学法人千葉大学教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命するもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標についての意見に関する事項のうち、法人の経営に関するもの ・中期計画に関する事項のうち、法人の経営に関するもの ・学則（法人の経営に関する部分に限る。）、会計規程、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 ・予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ・組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 ・その他法人の経営に関する重要事項
教育研究評議会	<ul style="list-style-type: none"> ・学長 ・学長が指名する理事 ・教育学部長、各研究院長、医学部附属病院長、環境リモートセンシング研究センター長及び真菌医学研究センター長 ・教育学部、各研究院及び医学部附属病院から選出された教授 各1名 ・附属図書館長、事務局長及びその他学長が指名する職員 若干名 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標についての意見に関する事項（国立大学法人千葉大学の経営に関するものを除く。） ・中期計画に関する事項（法人の経営に関するものを除く。） ・学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 ・教員人事に関する事項 ・教育課程の編成に関する方針に係る事項 ・学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項 ・学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項 ・教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 ・その他千葉大学の教育研究に関する重要事項

第3項 国際高等研究基幹

2016（平成28）年4月、徳久剛史学長のリーダーシップのもとに、研究戦略を着実に実施し、本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を長期間に渡り継続的に創出するため、「グローバルプロミネント研究基幹」を設置した。世界レベルの研究推進及び次世代を担うイノベーションの創出を推進するとともに、国立大学に対する社会的な要請であるイノベーション創出人材の育成や融合分野・新領域創出の基礎となる幅広く多様な学術研究の継承・発展への貢献を目指し取り組んだ。具体的には、研究IRによって明らかとなった本学の戦略的・重点的推進研究分野において、分野横断的に実施される先導プロジェクトを推進する2つの重点支援を行った。戦略的重点強化プログラム（重点支援①）は、先鋭的研究拠点ネットワーク構築と国際共同研究の推進、外部資金の獲得による研究力強化を行い、国際的卓越研究拠点の形成を目指し学長が指定した6プロジェクトに対する支援である。また、リーディング研究育成プログラム（重点支援②）は、世界水準の研究を推進する中堅・若手研究グループから選定し、本学の強み・特色の強化と多様性を確保するため、近い将来に本学の研究の核となり得る重点研究グループを創出することを目的として支援した。

2022（令和4）年4月、グローバルプロミネント研究基幹を発展的に解消し、2021（令和3）年7月に策定された千葉大学ビジョンに基づき、新たに学際的先端研究及び価値を創造するイノベーション研究の拠点として「国際高等研究基幹」を設置した。世界最先端の研究を展開することを目的として、各分野において世界と伍する先鋭的研究を戦略的に支援するとともに、研究の進展を通じて中堅・若手研究者の育成を行っている。学問の多様性を尊重し、学際領域の開拓及び新たな価値を創造するイノベーション創出を推進し社会・経済の発展を妨げる課題を解決するため、①学際的先端研究支援プログラム（学理・真理を探究し新たな研究領域の開拓を目指す意欲的な研究課題及び基盤的研究の向上に貢献する研究課題）、②社会価値創造研究支援プログラム（研究活動によって生まれた成果の社会実装を通じて、新たな未来社会の社会変革をもたらすことを目指す意欲的な研究課題）を柱とした研究支援を実施している。また、中堅・若手研究者のさらなる飛躍を支えるため、育成循環システムを構築し、キャリアに応じたシームレスな支援を実施している。

第4項 国際未来教育基幹

2013年4月、千葉大学憲章に示された教育に関する理念・目標に基づき、全学的な教学マネジメントを確立することを目的に、それまでの教育関連運営組織であった3機構10企画室（教育総合機構：教育企画室・普遍教育企画室・生涯学習企画室・高大連携企画室・FD推進企画室・留学生戦略企画室、学生支援機構：学生総合支援企画室・就職支援企画室、アドミッション機構：入学者選抜企画室・入試広報戦略企画室）を、1機構・6部門（教育総合推進部門、ICT推進部門、学生支援部門、アドミッション部門、高大連携・地域貢献部門、FD推進部門）に統合・整理し、高等教育研究機構が設置された。

2016年4月、高等教育研究機構との連携に基づき、教育改革や先導的プログラムの実行組織として、本学の教育に係る現状や課題を整理するとともに、世界水準の教育実践と次世代型人材の育成を推進する組織として、基幹キャビネット（海外の高等教育事情や先進的な教育実践に精通している人材（外部有識者）を構成員に加え、本学の教育の国際化の方向性やプログラムの提示、助言及び取組の評価を行う）及び6センター（全学教育センター、入試センター、国際教育センター、学生支援センター、キャリアセンター、協力センターとしてアカデミック・リンク・センター）体制にて、国際未来教育基幹が発足した。

2018年4月、教育の企画・立案機能を有する高等教育研究機構と教育の実施・評価を行う国際未来教育基幹の機能の見直しを行い、同基幹に統合・再編することで全学教育マネジメント機能を強化し、教育改革を加速させるため、高等教育研究機構の廃止及び国際未来教育基幹の再編・拡充（3センターの増設：イノベーション教育センター・高大接続センター・地域連携教育センター）が行われた。

更に、2021年7月に策定された千葉大学ビジョンを踏まえ、第4期中期目標期間に向け、2022年4月、同基幹を基幹キャビネット及び8センター（高等教育センター、全学教育センター、英語教育開発センター、国際教育センター、スマートラーニングセンター、学生支援センター、入試センター、協力センターとしてアカデミック・リンク・センター）へ再編・強化した。

変化の激しい社会のニーズに迅速に対応し、課題（イシュー）ベースの教育を推進する組織を学位プログラムの形態で柔軟に形成していくことが求められるなか、研究大学として、大学院教育の充実、データ解析を通じたデータ駆動型教育への一層の転

換、文理融合・文理混合教育の推進等、常に新たな教育改革に取り組んでいる。

第5項 グローバル・キャンパス推進基幹

千葉大学のグローバル戦略は、第3期中期計画期間の重点的な取組として策定された「ビジョン」（千葉大学 VISION 2015-2021）及び「戦略」（TOKUHISA PLAN 2015-2021）をもとに、国際化における教育・研究・広報の各分野の取組について、戦略的な国際交流によるグローバル・キャンパスの実現のもとに国際戦略本部において推進してきた。

国際戦略本部は、国際担当理事を本部長とし、グローバル化の推進に係る国際戦略に関する中長期的計画の総合的検討を行い、その積極的かつ効率的な具現化に向けて統括する組織であった。

2017年度から2018年度にかけて、「グローバル・キャンパス推進基幹」を学長直轄の運営組織として創設し、特にバンコク・キャンパス、サンディエゴ・キャンパス、ベルリン・キャンパスの3つの海外キャンパスを戦略拠点と位置づけ、さらに、ICRC（国際共同研究センター）1拠点、IEC（国際交流センター）9拠点、海外オフィス4拠点を推進拠点と位置づけ、これら17の海外拠点の全学教育研究活動をマネジメントし、卓越した現地教員の雇用など新たな人員の配置だけでなく、すでに学内に設置されている「国際戦略本部」に係る教職員の再編成を実施するなどトータルマネジメント機能をより高めるための学内資源の再配分を実施し、「国際戦略本部」の業務も引き継いで設置された。

「グローバル・キャンパス推進基幹」では、下記の業務を所掌している。

- ・国際戦略の在り方に関すること
- ・国際競争力の向上に関すること
- ・海外拠点の戦略的な設置及び運営に関すること
- ・海外拠点を中心とする国際教育プログラム／国際共同研究の推進に関すること

さらに「グローバル・キャンパス推進基幹」のもとに、国際担当理事を議長とする「グローバル・キャンパス推進基幹会議」において、国際教育・国際研究の推進に係る企画・戦略の立案及び調整、情報分析等を行っている。

第6項 経営戦略基幹

令和2年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の構想「持続的な教育研究力強化のための戦略的投資による経営改革」の下、2021（令和3）年8月に経営戦略基幹が設置された。当該基幹は、学長が基幹長を担い、千葉大学の研究力・教育力・経営力の持続的な強化のための中長期的戦略の検討を行い、その具現化に向けた調整を行うことを目的としている。当該基幹の下に、学長を議長として経営担当理事、企画担当理事、教育担当理事及び研究担当理事等を構成員とする経営戦略基幹会議を置き、大学の中長期的な経営戦略（財務シミュレーションに基づく教育、研究、施設整備等への戦略的な予算配分方針、大学院における今後の定員の在り方やキャンパスの将来構想等）を策定している。

経営戦略基幹の活動内容及び大学の中長期的な経営戦略について助言を受け、大学の戦略的な運営に資することを目的として、2022年1月に経営戦略基幹アドバイザーボードが設置された。アドバイザーボードの委員には、大学に関し広くかつ高い識見を有する経営協議会の学外委員の中から4名が就任した。

第7項 運営基盤機構

運営基盤機構は、2014（平成26）年10月1日にそれまで学内にあった複数の機構や室を再整備する一環で設置されたもので、企画担当理事（2023年4月からは危機管理担当理事）が機構長を務めている。

同機構は、2023年3月末現在、危機管理部門、大学評価部門、IR部門、ダイバーシティ推進部門、地域連携推進部門、アラムナイ部門、情報環境部門、キャンパス整備企画部門の8部門を置いていた。8部門の概要は以下のとおりである。

危機管理部門

防災危機対策室を置き、危機管理委員会において、全学的な危機管理体制に係る計画策定や、危機管理体制の有効性の評価・是正及び改善対策の策定・実施を行うとともに、防災訓練等の企画・実施を行っている。

大学評価部門

本学における評価並びに目標及び計画に関する総合的施策を策定するとともに、目標及び計画の推進について、検討し、必要な提言を行うことを目的として、学内の点検・評価の統括等を行っている。

IR部門

本学におけるインスティテューショナル・リサーチに関する総合的施策を推進することを目的として、大学運営に関する方針の策定のための情報の収集、管理、分析等を行っている。

ダイバーシティ推進部門

当初は男女共同参画推進部門として設置されたが、2020年4月にダイバーシティ推進部門に名称変更した。本学における仕事と家庭生活の両立支援活動とダイバーシティ研究環境の整備に関わる活動を学内外の協力を得て推進してきた。2007年度から切れ目なく競争的資金を得ており、経済的基盤の充実を図っている。

地域連携推進部門

本学が行う地域社会との連携及び地域社会への貢献に係る基本方針の策定と、企画・立案及び推進に関することを行っており、各自治体や地域の企業と協定を結び、相互に連携協力を行う体制を構築している。

アラムナイ部門

本学を卒業又は修了した者に対する本学の情報発信及び交流・連携を積極的かつ効果的に推進することを目的とし、アラムナイ部門会議において企画等の審議を行っている。

情報環境部門

全学の情報基盤及びICT (Information and Communication Technology) 環境の整備に関する方針の策定及び調整を行うとともに、当該方針に基づく施策の実施及び管理を行っている。また、当該部門内に、研究教育基盤共同利用専門部会、事務情報システム専門部会及びソフトウェアライセンス専門部会の3部会を置き、業務を遂行している。

キャンパス整備企画部門

キャンパスの施設・環境を適正に整備・維持することにより、教育研究活動の拠点にふさわしい世界水準のキャンパスを実現することを目的としており、その目的のための企画立案及びその推進に関する業務を行うため、キャンパス整備企画室を置いている。また、競争的スペース委員会において全学的な競争的スペースの管理運営、PPP/PFI事業審査委員会においてPPP/PFI事業に関する審査、点検・評価委員会において教育研究上の施設・設備について点検・評価を行っている。

なお、2023年4月1日付けで、運営基盤機構情報環境部門、統合情報センター等を発展的に改組し、情報戦略機構を設置した（第8項参照）。これに伴い、2023年度からの運営基盤機構は、危機管理部門、大学評価部門、ダイバーシティ推進部門、アラムナイ部門、キャンパス整備企画部門の5部門体制となった。

第8項 情報戦略機構

2021（令和3）年に内閣府が定めた第6期科学技術・イノベーション基本計画では、社会全体のデジタル化や世界的なオープンサイエンスの潮流を捉えた研究そのもののデータの管理環境の整備と利活用を推進し、データ駆動型研究やAI研究を進めるとされている。本学では、この基本計画に基づき、第4期中期目標として以下の情報戦略を掲げた：1）デジタル・トランスフォーメーション（DX）による戦略的な大学運営、2）個々の力を引き出し、協働体制で競争力を強化、3）誰もが生き生きと活躍できる多様性のあるアカデミア環境を構築、4）戦略的広報活動と社会資源の有効活用。一方、デジタル田園都市国家構想基本方針等では、デジタル人材の育成・確保、サイバーセキュリティ戦略でのITリテラシーとともにセキュリティ知識を持った人材の育成等、国の指針等では様々な角度からDX推進等の実現のためのデジタル人材育成等が求められており、本学においてもその対応強化が必須であった。加えて、DX推進事例の情報公開や事業協力など、地域貢献の観点から、自治体や企業（特に中小企業）などに還元する仕組みを構築することも求められている。これらの情報戦略を推進するため、2023年4月、データサイエンス教育実施本部、運営基盤機構情報環境部門、および、統合情報センターからなる、それまでの情報推進体制を発展的に改組し、本学における情報戦略の司令塔となる「情報戦略機構」（CUDTEC: Chiba University Digital Transformation Enhancement Council）が創設された。

本機構は、数理・データサイエンス・AI等教育について、データサイエンス教育実施本部から引き継ぎ責任部局となり、データサイエンスに関する研究を行う「データサイエンス部門」、それまでの統合情報センターが実施していたセキュリティ対策のための教育を継承し、サイバー攻撃対処能力向上等の研究を行う「データセキュリティ部門」、教育・研究・業務の各分野のDXやオープンサイエンスへの取り組みを推進するための支援とデータマネジメントに関する研究を行う「データマネジメント部門」、および、統合情報センターが中心となり運営していた重要インフラサービスに関する研究とサービス提供に加え、サービスの高度化などを実施する「データサービス部門」からなる。これら4つの部門が、学長のガバナンスのもとで、それぞれ学内外の組織と連携しつつ、本機構が情報戦略の推進における司令塔となり、教育・研究・医療・業務など大学運営を構成する様々な取り組みに対して、大学改革を強力に進める。

第9項 監査室

2005（平成17）年、学長の直轄的な組織として、本学の業務及び経理全般にわたる運営及び執行の実態を把握し、本学の運営方針及び計画並びに関係法令等に基づく運営・執行状況等を監査することにより、効率的かつ効果的な業務運営の遂行に寄与し、もって本学の健全な発展を図ることを目的として監査室が設置された。

構成員として当初は、財務部長を監査室長、財務部財務課監査係長を監査室長補佐、企画総務部企画政策課評価係長及び係員を業務監査係長と業務監査係員、財務部財務課監査係長及び監査係員を会計監査係長と監査係員とし、全員が兼務発令されて配置された。

2006（平成18）年には監査室長及び会計監査係2名（係長・主任）を専任として配置し、業務監査係2名は引き続き兼務、2011（平成23）年にはすべての室員が専任となり、監査室長、業務監査担当専門職員、会計監査係（係長、係員、非常勤職員）という現在の体制となった。

業務内容としては、業務監査、会計監査、その他の監査に関すること、公的研究費不正通報に関すること（「国立大学法人千葉大学における公的研究費等の適正な取扱いに関する規程」（2007.9.19制定）により追加）、公益通報に関すること（「国立大学法人千葉大学公益通報者保護規程」（2007.12.19制定）により追加）が規定されている。

また、監事監査規程第7条により、監事監査に関する事務を補助することになっており、監事監査の円滑な実施に協力している。

さらには、医療法施行規則等の改正（2016年6月10日）に伴い、監査室が、医療安全管理の適正な実施に疑義が生じた場合等の情報提供を受け付けるための窓口となっている。

第3節 事務組織の再編

(1) 法人化に向けた再編

本学が創立50周年を迎えた1999年当時は、国において国立大学の法人化に係る検討が急速に進み始めた時期であり、事務組織改革の必要性についても言及されている。例えば、1997年12月にとりまとめられた行政改革会議「最終報告」においては、「事務組織の簡素・合理化、専門化についても、早急に整備する必要がある。」との報告がなされ、1999年4月に閣議決定された「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」においては、「事務組織の簡素化、合理化及び専門化を図る等の観点から、事務の一元化を引き続き推進するとともに、人事、会計・財務、組織編制等に係る弾力化、時代の変化に合わせた事務手続の簡素化、合理化、事務処理の効率化等を進める」との決定が行われている。

その最中の1999年4月、本学では事務局における研究協力事務を一元化するため、総務部に研究協力課を設置するとともに、西千葉地区の各学部等で個々に行っていた物品の調達及び役務等の契約・執行事務を事務局に集約一元化し、事務の合理化、省力化を図るため、経理部に契約室を設置した。

その後、2001年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」において、「国立大学については、法人化して、自主性を高めるとともに、大学運営に外部専門家の参加を得、民営化を含め民間の発想の経営手法を導入し国際競争力のある大学を目指す。」との方針が示され、2002年3月には文部科学省の「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」において、「新しい「国立大学法人」像について」（最終報告）がとりまとめられ法人化に向けた基本的な考え方と具体的な制度設計の方針が示された。

これを受けて2002年4月、本学に法人化への対応を検討する組織として「大学法